

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 キッズウェル・バイオ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4584 URL <https://www.kidswellbio.com>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）紅林 伸也
問合せ先責任者 （役職名）経営戦略本部 統括部長 （氏名）大須賀 奈緒 TEL 03-6222-9547
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,276	87.2	215	-	76	-	60	-
2025年3月期中間期	1,749	-	△262	-	△267	-	△241	-

（注）包括利益 2026年3月期中間期 90百万円（-％） 2025年3月期中間期 △141百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.26	1.23
2025年3月期中間期	△6.09	-

（注）2025年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	5,815		2,186		36.7
2025年3月期	7,008		1,410		19.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,135百万円 2025年3月期 1,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,500 ～6,000	8.2 ～18.1	△600 ～△300	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年11月13日）公表いたしました「連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	49,566,619株	2025年3月期	43,881,013株
2026年3月期中間期	94株	2025年3月期	94株
2026年3月期中間期	47,994,559株	2025年3月期中間期	39,710,114株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、バイオシミラーの開発及び開発品上市後の原薬・製剤（以下、「バイオシミラー原薬等」）の供給を行う「バイオシミラー事業」、並びに当社100%子会社の株式会社S-Quatre（以下、「エスカトル」）が独自開発した乳歯歯髄幹細胞（以下、「SQ-SHED」）を活用した再生医療等製品の実用化を目指す「細胞治療事業（再生医療）」の2つの事業に取り組んでおります。

※SHED（シェド）は、Stem cells from Human Exfoliated Deciduous teeth（ヒト脱落乳歯由来幹細胞）の略称

当中間連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、堅調な需要が続く中、バイオシミラー原薬等の納品を計画に基づいて着実に進めたことにより、売上高は前年同中間期を大きく上回る売上高3,276,217千円（前年同中間期比87.2%増、売上高1,749,911千円）を計上いたしました。この売上の大幅な伸長を受けて、営業利益215,337千円（前年同中間期は、営業損失262,520千円）、経常利益76,667千円（前年同中間期は、経常損失267,993千円）、親会社株主に帰属する中間純利益60,583千円（前年同中間期は、親会社株主に帰属する中間純損失241,794千円）となりました。

将来における通期業績の見通しは、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に後述のとおり、関係各所との協議・調整が進んだことにより、バイオシミラー原薬等の製造・納品計画の調整及び研究開発投資等、業績予想の前提となる要素が一定程度明確化されたため、以下のとおり2025年度の業績予想を修正しております。なお、2026年度につきましては、引き続き関係各所との協議・調整が進行中のため、修正は行っておりません。

2025年度：売上高 5,500,000～6,000,000千円 営業利益 △600,000～△300,000千円

2026年度：売上高 5,500,000～6,000,000千円 営業利益 100,000～1,000,000千円

当中間連結会計期間における各事業の進捗状況は以下の通りであります。

① バイオシミラー事業

・バイオ後続品国内製造施設整備支援事業

国内におけるバイオシミラーの安定供給体制実現に向け、開発から製造・供給までを一貫して担う国内初のサプライチェーン構築を目指し、2025年5月に採択された厚生労働省「医療施設等施設整備費補助金（バイオ後続品国内製造施設整備支援事業、(本助成事業)」において、現在アルフレッサ ホールディングス株式会社（以下、「アルフレッサ ホールディングス」）、当社、株式会社カイオム・バイオサイエンス（以下、「カイオム」）の助成対象事業者3社に、本支援事業の重要関係者であるMycenax Biotech Inc.（以下、「MBI」）を加えた4社で、バイオシミラーの原薬・製剤製造施設の整備を進めております。

加えて、同10月には、本助成事業における事業基盤構築の一環として、バイオシミラー等の開発・製造受託（CDMO）事業を行う合弁会社の設立、及びアルフレッサ ホールディングスの子会社であるアルフレッサ ファイネケミカル株式会社の敷地内での製造施設建設を前提とする施設整備の枠組みについて基本合意いたしました。

・新規バイオシミラーの共同開発

2025年5月に、当社とカイオムはMBIとの間で新規バイオシミラー開発に関するMaster Service Agreementを締結し、MBIにおいて、かねてより選定を進めていた複数の新規バイオシミラーの細胞株構築を開始しております。また、同10月には、アルフレッサ ホールディングス、当社並びにカイオムの3社で、今後の新規バイオシミラー共同開発のための基本合意書、及び既に細胞株構築を進める製品の共同開発を推進するための基本契約書を締結いたしました。これにより、本助成事業により整備される国内製造施設における商用製造を見据えた新規バイオシミラー開発におけるアルフレッサ ホールディングスも含めた各社の役割を明確化させ、開発活動を本格化させております。なお、3社間の基本契約書の締結により、当社及びカイオムは細胞株構築に対する対価をアルフレッサ ホールディングスより受領することになります。

② 細胞治療事業（再生医療）

・脳性麻痺（遠隔期）治療の臨床研究

脳性麻痺については、名古屋大学総合周産期母子医療センターとの共同研究の成果に基づき、自家（患者様自身の細胞）SQ-SHEDを用いた臨床研究を、2023年6月より名古屋大学 主導の下、エスカトルが共同で推進してお

ります。その進捗として、2025年6月には最終3例目の患児様への投与が完了し、同10月には全3症例について独立安全性評価委員会による審議が行われ、「投与後4週までの安全性に問題なし」との評価を受けました。加えて、当該研究については、全3症例の投与後12週間までのデータに基づいた有効性評価を含む中間解析が同大学にて進行中であり、同年内には公表される予定です。

・脳性麻痺（遠隔期）治療の治験申請に向けた進捗

脳性麻痺の同種（他家）SQ-SHED（当社開発コード：GCT-103）については、2025年3月に持田製薬株式会社（以下、「持田製薬」）と締結した共同事業化契約に基づき、持田製薬が治験等を、エスカトルが製造等を主な役割として、国内での治験開始に向け準備を進めております。

海外治験に向けては、2025年10月に米国FDA（食品医薬品局）とPre-IND Meeting（治験計画事前相談）を実施いたしました。

・SQ-SHED製造プロセス開発

商用製造を見据えた次世代大量培養技術に関しては、世界的な培養機器メーカーである米国のCorning Life Sciencesの協力の下、SQ-SHEDの特性に最適化された独自製法を開発いたしました。現在、後期臨床試験及び商用製造の製造プロセス確立を目的に、CDMO事業を展開するニプロ株式会社との共同開発契約に基づき、開発を順調に進めております。

・その他の研究開発活動

名古屋大学との末梢神経損傷治療の共同研究成果として、末梢神経損傷モデルに対するSHEDの治療効果と作用メカニズムについて、2025年8月に論文発表いたしました。本成果は2025年10月に開催された世界最大規模の脳神経外科学会「第75回米国脳神経外科コンgres（CNS2025）」において同大学が口頭発表の機会を獲得するなど、国際的にも高く評価されております。

また、2025年10月には、SHEDを活用した新たな不妊症治療の実現を目指して、英国のLYMPHOGENIX社と共同研究を開始しました。今後、両社の技術を融合し、従来治療で効果が得られにくい症例への新たな治療選択肢提供の可能性を追求します。本技術は不妊症に加え、各種線維症疾患への応用も視野に入れており、並行研究も進行中です。

更に、東京科学大学と、SQ-SHEDと制御性T細胞（Treg）を組み合わせた新規免疫細胞療法の共同研究を開始しました。Tregは2025年にノーベル生理学・医学賞の対象となったことで、益々注目を集めるようになった免疫細胞です。本研究ではこのTregを活用し、自己免疫疾患や臓器移植後の拒絶反応に対する根本治療の確立を目指します。

これらの研究は、疾患領域ごとの課題に対してSHEDの多様な可能性を切り拓くものであり、今後も国内外の先進的な研究機関・企業との連携を強化し、再生医療の新たな価値創出に向けた探究を進めてまいります。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末比17.0%減の5,815,129千円となりました。これは主に、バイオシミラー原薬等の売上高拡大に伴う製造、及びパートナー製薬企業への納品が順調に進んだ結果、売掛金が393,156千円増加、現金及び預金が1,453,932千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比35.2%減の3,628,948千円となりました。これは主に、一部のパートナー製薬企業との間での製造運転資金の効率化を目的とした支払条件の変更により前連結会計年度に増加していた契約負債（前受金）が990,000千円減少、転換社債型新株予約権付社債が375,000千円減少、長期借入金（1年内返済予定を含む）が328,520千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比54.9%増の2,186,181千円となりました。これは主に、2025年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、欠損填補を行ったことによるものです。具体的には、資本金を2,486,206千円、その他資本準備金を11,841,807千円減少、その他資本剰余金を14,328,013千円増加させたのち、繰越利益剰余金に11,902,990千円振り替える処理を行っております。加えて、転換社債型新株予約権付社債の一部転換による資本金の増加、及びバイオシミラー事業の業績寄与による中間純利益を計上した結果、株主資本全体が767,813千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,541,503千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は1,447,555千円(前年同中間期は288,426千円の減少)となりました。これは主に、契約負債の減少990,000千円、売上債権の増加393,156千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は5,000千円(前年同中間期は2,954千円の減少)となりました。これは敷金の回収による収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は17,675千円(前年同中間期は244,657千円の減少)となりました。これは第24回新株予約権の行使による収入310,844千円があったものの、長期借入金の返済による支出328,520千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 経営方針

当社グループは、「バイオで価値を創造するーこども・家族・社会をつつむケアを目指してー」を企業理念に掲げ、「こどもの力になること、こどもが力になれること」を経営ビジョンとして、バイオ医薬品の研究開発で培ったノウハウ等を最大限活用し、バイオシミラー事業及び細胞治療事業(再生医療)の2つの事業領域において研究開発を推進しています。

バイオシミラー事業では、より多くの患者様が安心して継続的な治療が受けられる環境の実現を目指し、これまでに4製品の上市に携わり、現在はパートナー製薬企業への同製品の原薬等供給による販売収益、及びパートナー製薬企業による同製品の販売実績に応じたロイヤリティ収益を収益源としております。今後は既存製品の安定供給体制強化及び収益性改善に向けた開発に加え、更なる収益成長に向けた新規バイオシミラーの開発にも積極的に取り組んでいく方針です。本事業の推進においては、開発投資と収益のバランスを見極めながら、事業単独での継続的な収益確保を経営目標として定め、事業を推進しております。

細胞治療事業(再生医療)では、特に小児疾患や希少疾患に苦しむ患者様やそのご家族、そして医療従事者を支える革新的な治療法の開発に注力しており、研究開発投資が先行する事業ステージにあります。こうした状況の下、研究・開発案件ごとに中長期的な開発投資計画を策定し、その進捗・達成状況を経営指標としています。

当社グループは、バイオシミラー事業において生み出される継続的な収益と長年の取り組みを通じて蓄積したバイオ医薬品の研究開発ノウハウ等を、高い成長性が期待される細胞治療事業の研究開発に再投資・活用することで事業間シナジーを最大化し「安定と成長の両立」を図りながら、構造改革や業務効率化、人的資源の最適配置などを通じて、連結営業黒字化の安定的な実現を目指しております。

② 業績予想等の今後の見通し

バイオシミラー事業では、GBS-001及びGBS-011に関して、先行バイオ医薬品からの切替率が80%を超える水準(競合他社品を含む)に達しており、同製品の市場シェア(当社パートナー製薬企業による販売数量)も引き続き安定的に推移しています。また、当社グループの売上高を牽引するGBS-007及びGBS-010についても、堅調な市場需要が引き続き見込まれております。

このような状況に加え、厚生労働省によるバイオシミラーの普及促進策強化も追い風となり、当該事業における収益は更に拡大する見通しです。こうした見通しを踏まえ、当社グループは、パートナー製薬企業及びCDMO等との連携の下、バイオシミラー原薬等の製造・納品計画の調整、安定供給体制の維持・強化に継続的に取り組んでおります。加えて、収益性の更なる向上のため、海外における物価上昇及び円安の影響等の外部環境の変化を踏まえ、パートナー製薬企業との協議を進め、供給価格の適正化を進めてまいります。更に、中長期的な観点からは、新規バイオシミラーの開発、導入及び上市による収益基盤の拡充、そして上述の国内における安定供給体制の確立を目的としたバイオシミラーの原薬・製剤製造施設の整備を重要プロジェクトとして、バイオシミラー事業を推進してまいります。

細胞治療事業(再生医療)では、日本国内にて脳性麻痺を対象とした臨床開発を推進しており、海外市場においても外部機関との連携による臨床開発準備が進捗しております。更に、次世代SHEDについても上述のとおり研究成果の進捗が着実に蓄積しつつあり、研究開発活動全体が大きく前進しております。このような状況を踏まえ、当社

グループでは、臨床開発の着実な推進と研究開発の加速に伴い、一時的な研究開発費の増加も想定しつつ、引き続き効率的かつ戦略的な研究開発投資を実行してまいります。

当社グループは、これらの市場需要・外部環境の変化、及び事業進捗に基づく中長期的な企業価値の最大化を総合的に勘案し、2022年に公表した中期経営計画については適宜見直しを実施してまいりました。当中間期においては、バイオシミラー原薬等の製造・納品計画の通期見通しが一定程度明確化されたことに加えて、上述の供給価格交渉の影響が精査されたこと、新規バイオシミラーの細胞株構築に対する一部対価の受領見込みにより、売上高の予想レンジを上方修正いたします。

また、売上高の上方修正に加えて、研究開発投資等についても関係各所との協議・調整が進んだ結果、期初の想定より費用が削減される見込みとなったため、営業損失の予想レンジも見直しております。

一方、当中間期では、バイオシミラー原薬等の一部において製造工程で逸脱が発生したことにより、棚卸資産廃棄損として125百万円の営業外費用を計上いたしました。本件については、速やかに関係先と再発防止策の検討や工程の見直し等を実施しております。なお、当該事象発生に伴い当社業績は一定程度の影響を受けており、かかる影響は本決算短信に反映しておりますが、今後の製造計画及び安定供給には支障がない見込みです。

これらの業績見通しに基づき、バイオシミラー原薬等の製造・納品計画の調整及び研究開発投資等、業績予想の前提となる要素が一定程度明確化されたため、以下のとおり2025年度の業績予想を修正しております。なお、2026年度につきましては、引き続き関係各所との協議・調整が進行中のため、修正は行っておりません。

2025年度：売上高 5,500,000～6,000,000千円 営業利益 △600,000～△300,000千円
2026年度：売上高 5,500,000～6,000,000千円 営業利益 100,000～1,000,000千円

また、2025年度の研究開発費用に関しては、以下の状況に基づき、継続的に当社内での見直しと関係各所との協議・調整を経て、投資の判断・実行を行ってまいります。

・バイオシミラー事業

当初の想定を大きく上回る市場需要が見込まれるGBS-007及びGBS-010の安定供給の維持、及び海外における物価上昇及び円安への対応・利益率改善を目的とした「製造体制強化、原価低減施策への継続投資」、そして収益基盤の一層の強化を図る「新規バイオシミラーの開発にかかる投資」を予定しております。

・細胞治療事業（再生医療）

現在名古屋大学にて進行中の脳性麻痺（遠隔期）を対象とした臨床研究に加え、GCT-103の国内外での早期治験開始を目指す「SQ-SHEDの企業治験実施に向けた投資」、後期臨床試験並びに上市後の安定供給を見据えた「大量製造法開発のための追加投資」、GCT-103の価値最大化を図る「適応症拡大に向けた投資」、及び次世代SHEDに関する「製法開発を含む開発段階への移行に向けた投資」を実施する予定です。

なお、当社グループはバイオシミラー原薬の製造を全て海外のCDMOに委託しているほか、バイオシミラー事業及び細胞治療事業における研究開発活動の一部についても、海外企業との連携の下で推進しております。このため、今後、海外市場における物価動向や為替レートに変動が生じた場合には、売上原価及び研究開発費が増減し、当社グループの業績に一定の影響を及ぼす可能性があります。こうした状況が発生した際には、精査の上、速やかに開示を行ってまいります。

③ 企業価値向上に向けた取り組み

・資金調達の最適化と財務基盤の強化

当社グループは、企業価値の最大化と株価の回復・成長の早期実現を図るため、資金調達の最適化と財務基盤の強化に継続して取り組んでおります。バイオシミラー事業では、上市済みバイオシミラーの安定的な収支構造の維持に努める上、GBS-007及びGBS-010の需要拡大や海外製造コストの上昇に伴う製造運転資金増に対応するため、一部についてパートナー企業との支払条件見直し等を実現し、その他においても追加の交渉を継続しております。

加えて、株式市場からの資金調達についても、行使価格と株価の乖離が大きく調達が長期化していた既存の新株予約権を買入消却し、実勢株価に即した第23回及び第24回新株予約権を発行するリファイナンスを2024年12月に実施しております。その結果、第24回新株予約権は2025年4月までにすべての行使が完了しました。また、2022年7月発行の第4回無担保転換社債型新株予約権付社債についても2025年4月以降転換が大きく進んだことで、当社株式に対するオーバーハング懸念の軽減と、当社の事業成果が適切に株価に反映される環境整備に向け

た需給の改善が進んでいます。

以上の通り、当社グループは財務体質の安定化に取り組む一方、バイオシミラー事業及び細胞治療事業の成長に必要な研究開発投資については継続して行う必要があります。そのための資金確保手段として、開発パートナー企業等との資本業務提携や各種助成金等の活用に加え、間接金融からの借入等、資金調達手段の多様化と最適化に2025年度も継続して取り組んでいます。また、両事業においては、研究開発活動の進捗及び事業性に応じて優先順位を機動的に見直すとともに、早期のパートナーリング等を通じた役割分担と費用負担の調整を進めることにより、メリハリのある研究開発投資の実行とリスクの低減に取り組み、将来の成長性を毀損することなく、「安定と成長の両立」の実現に向けたバランスの取れた財務基盤の確立を目指します。

・情報発信力の強化と事業価値の見える化

事業価値の見える化に向けては、IR・PR活動の強化を通じて、適時開示の充実や説明内容の改善、機関投資家・アナリスト・メディアとの対話機会の拡充、個人投資家向け説明会の実施など、情報開示の質的向上に取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、市場との信頼関係の構築と、当社事業への理解促進を図っております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当中間連結会計期間において、当社グループは営業利益を計上いたしました。一方、今後も適正な範囲でバイオシミラー事業と細胞治療事業（再生医療）の事業価値最大化に向けた研究開発投資を積極的に行っていくため、一時的に期間損益がマイナスとなる可能性があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じる状況となっております。これに対し、内部留保で対応することに加え、金融機関からの借入等による適時調達を行い、事業継続に必要な資金を確保しております。その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,435	1,541,503
売掛金	1,267,189	1,660,345
仕掛品	1,475,092	1,319,944
前渡金	819,857	824,044
その他	142,995	123,623
流動資産合計	6,700,570	5,469,461
固定資産		
有形固定資産	1,187	1,120
無形固定資産	763	705
投資その他の資産		
投資有価証券	283,137	326,193
その他	22,837	17,649
投資その他の資産合計	305,974	343,842
固定資産合計	307,925	345,668
資産合計	7,008,496	5,815,129
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,977	145,912
1年内返済予定の長期借入金	657,040	657,040
未払金	295,332	185,216
未払法人税等	144,245	33,138
契約負債	2,970,000	1,980,000
その他	25,267	37,929
流動負債合計	4,318,862	3,039,236
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500,000	125,000
長期借入金	680,920	352,400
退職給付に係る負債	41,373	42,774
繰延税金負債	56,362	69,538
固定負債合計	1,278,655	589,712
負債合計	5,597,518	3,628,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,578	184,986
資本剰余金	11,623,179	2,560,010
利益剰余金	△12,730,223	△766,649
自己株式	△73	△73
株主資本合計	1,210,460	1,978,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,829	157,710
その他の包括利益累計額合計	127,829	157,710
新株予約権	72,687	50,197
純資産合計	1,410,977	2,186,181
負債純資産合計	7,008,496	5,815,129

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,749,911	3,276,217
売上原価	1,257,582	2,283,465
売上総利益	492,329	992,751
販売費及び一般管理費		
研究開発費	340,907	388,361
その他	413,942	389,052
販売費及び一般管理費合計	754,850	777,414
営業利益又は営業損失(△)	△262,520	215,337
営業外収益		
受取利息	122	2,533
資材売却収入	1,080	1,550
受取補償金	21,816	-
為替差益	-	225
雑収入	205	533
営業外収益合計	23,224	4,841
営業外費用		
支払利息	21,141	16,758
社債利息	1,571	1,029
棚卸資産廃棄損	-	125,268
為替差損	5,630	-
雑損失	354	455
営業外費用合計	28,697	143,511
経常利益又は経常損失(△)	△267,993	76,667
特別利益		
新株予約権戻入益	42,099	10,608
特別利益合計	42,099	10,608
特別損失		
投資有価証券評価損	14,999	-
特別損失合計	14,999	-
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△240,894	87,276
法人税、住民税及び事業税	900	26,692
法人税等合計	900	26,692
中間純利益又は中間純損失(△)	△241,794	60,583
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△241,794	60,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,196	29,880
その他の包括利益合計	100,196	29,880
中間包括利益	△141,598	90,464
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△141,598	90,464

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△240,894	87,276
減価償却費	450	124
投資有価証券評価損益(△は益)	14,999	-
受取利息	△122	△2,533
棚卸資産廃棄損	-	125,268
支払利息	21,141	16,758
社債利息	1,571	1,029
売上債権の増減額(△は増加)	373,563	△393,156
棚卸資産の増減額(△は増加)	122,955	29,879
前渡金の増減額(△は増加)	△555,403	△4,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,896	△87,589
未払金の増減額(△は減少)	△171,074	△110,115
契約負債の増減額(△は減少)	139,509	△990,000
その他	63,110	△24,589
小計	△258,089	△1,351,833
利息の受取額	122	2,533
利息の支払額	△28,934	△10,872
法人税等の支払額	△1,525	△87,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,426	△1,447,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金の差入による支出	△2,954	-
敷金の回収による収入	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,954	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△443,520	△328,520
新株予約権の行使による株式の発行による収入	198,862	310,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,657	△17,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,298
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△536,038	△1,453,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,411	2,995,435
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,695,373	1,541,503

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、2025年6月27日開催の第25回定時株主総会における無償減資の決議に基づき、2025年8月1日付で減資の効力が発生しております。この無償減資により、資本金が2,486,206千円、資本準備金が11,841,807千円それぞれ減少し、減少した額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、増加したその他資本剰余金のうち11,902,990千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第11回、第13回、第14回、第17回及び第24回新株予約権の権利行使がありました。その結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ353,614千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が184,986千円、資本剰余金が2,560,010千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、医薬品開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。